

医療・福祉の担い手問題

田口 さつき

存在感を増す医療・福祉

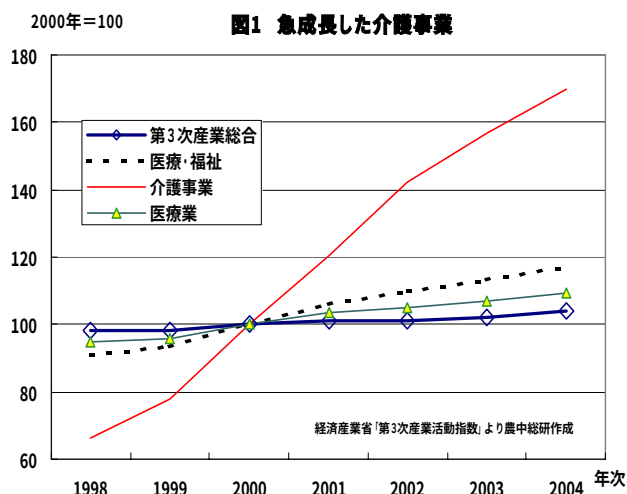
医療・福祉の拡大が続いている。経済産業省「第3次活動指数」によると、医療・福祉は第3次産業全体を上回る勢いで成長している。なかでも、介護事業が大きく拡大している（図1）。これは、2000年に施行された介護保険法が影響していると思われる。

総務省「労働力調査」によると、医療・福祉の就業者数は（産業分類が新しくなったため97年以前は不明だが）、99年から6年間連続で前年を上回り続けている。04年現在、医療・福祉の就業者は531万人であり、98年に比べて+89万人増加した。全就業者は同時期に▲185万人減少しており、医療・福祉が全就業者に占める割合は98年には6.8%だったが、04年には8.4%と上昇している。医療・福祉は04

上の高齢者1人に対し、医療・福祉の就業者数は約0.2人で推移してきた。医療・介護サービスの利用が多い^{（注1）}75歳以上の後期高齢者の動向や各年齢層の医療・介護サービスを利用する確率などを考えていないため粗い推計であるが、この比率を使うと、医療・福祉に2010年には575万人^{（注2）}、2015年には655万人の就業者が必要となる。高齢の夫婦のみの世帯や一人暮らし世帯の割合が上昇傾向にあることを考えると、この推計以上の就業者が必要かもしれない。しかし、医療・福祉で必要とされる人材が確保できるかどうか、疑問視する見方もでている。

（注1）75歳以上の高齢者は介護保険受給者の約8割を占める。

（注2）国立社会保障人口問題研究所「将来推計人口（中位推計）」では、65歳以上人口が2010年に2873.5万人、2015年に3277.2万人としている。



年現在、製造業（全就業者に占める割合17.3%）、卸売・小売業（同16.9%）、サービス業（同13.3%）、建設業（同8.8%）に次ぐ産業となっている。

98年から04年の7年間において、65歳以

厳しい経営内容

これは、成長著しい介護事業の収益構造の脆弱さが根本にある。介護保険の利用者の4分の3^{（注3）}は、利幅が小さいとされる在宅サービスを利用している。「介護事業経営実態調査（02年）」によると在宅サービスの収益はほとんどが介護料収益であり、保険外の利用料収益はゼロという状況である。

一方、費用の7割程度が人件費であり、収益構造の改善が難しい状況では、人件費を抑

制せざる負えない状況である。

就業構造基本調査(02年)によると、雇用者に占める正社員の割合は、「医療業」が74.7%に対し、介護事業は主に施設での介護を示す「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」で66.0%、在宅サービスに相当する「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」で34.8%に過ぎない(表1)。

また正社員であっても、「介護事業経営実態調査(02年)」によると、「介護福祉士」の給料は平均して月額20～23万円、「その他の介護職員」18～20万円となっている。この水準は、仕事のきつさや世間相場と比べて低いといわれる。そのため、離職率が高く、すでに人手不足が深刻化しているようである。

昨年行われたフィリピンとのFTA交渉では、フィリピンからの介護士の受け入れが話し合われた。人材不足を補うために、外国人の受け入れが検討されている。企業にとっては人件費の抑制につながるとみられる。しかし、賃金が低水準のまま維持される可能性があり、日本人労働者の確保は一層厳しくなるかもしれない。また、低水準の賃金のまま外国人労働者を受け入れることは、彼らに日本で厳しい生活を強いることになりかねない。その場合、定着率の低下や日本人スタッフとの摩擦という状況がおこる可能性がある。それは、介護サービスの向上にはつながらないだろう。

外国人労働者を受け入れる場合にも、医療・福祉が必要な人材を確保するためには、収益構造の脆弱さを乗り越えなければならない。民間業者は、在宅サービスにおいてサー

ビスメニューの拡大といった新たな収益源を模索したり、在宅サービスの顧客を抱え込み、(より割のいい)施設サービスへ誘導するよう試みている。高齢者やその家族のウォンツを汲み取り、自己負担をいとわないような介護サービスの開発(例えば、健康を改善・維持する、質の高い生活を続けるための筋トレ、食事改善指導、精神的なケア)や専門性をもった人材の育成も必要なのではないだろうか。

(注3) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」などより推計。

(注4) 厚生労働省「毎月勤労統計」によると02年の正社員の現金給与総額は34.3万円、基本給に相当する所定内給与は26.1万円。

表1 雇用者における正社員の比率

	(%)
医療・福祉	68.5
医療業	74.7
老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	66.0
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	34.8

「就業構造基本調査」(02年)より農中総研作成